

平成23年度
科学研究費補助金公募要領

(特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究 (A・B))

平成22年9月1日

独立行政法人日本学術振興会
(<http://www.jsps.go.jp/>)

はじめに

本公募要領は、平成23年度科学研究費補助金「特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究（A・B）」の公募内容や応募に必要な手続き等を記載したものであり、

- I 科学研究費補助金の概要
- II 公募の内容
- III 応募される方へ
- IV 既に採択されている方へ
- V 研究機関の方へ

により構成しています。

このうち、「II 公募の内容」においては、公募する研究種目に関する対象、応募総額及び研究期間等や応募から交付までのスケジュール等を記載しています。

また、「III 応募される方へ」、「IV 既に採択されている方へ」及び「V 研究機関の方へ」においては、それぞれ対象となる方に関する「応募に当たっての条件」や「必要な手続き」等について記載しています。

関係する方におかれましては、該当する箇所について十分御確認願います。

なお、平成23年度における主な変更点は次のとおりです。

<平成23年度における主な変更点>

①応募資格を変更しました。(11頁、26頁、53頁参照)

教育を受けるとともに研究を指導される立場にある「学生」については、科研費に応募することができません。このため、平成23年度公募から、学生については、その所属する研究機関又は他の研究機関において研究活動を行うことを職務として付与されている場合であっても、応募することはできません。

ただし、所属する研究機関において研究活動を行うことを本務とする職に就いている者(例:大学教員や企業等の研究者など)で、学生の身分も有する者については、ここでいう「学生」には含まれません。

また、既に研究代表者として研究を実施している場合に限り、平成23年度以降も当該研究課題を実施することができます。なお、既に研究分担者又は連携研究者として参加している場合には、当該研究課題の交付申請時に研究組織から外れる必要があります。

②科研費被雇用者(科研費により雇用されている者)の取扱いを明確にしました。

(11頁、26頁、52頁、53頁参照)

科研費被雇用者は、通常、雇用契約等において雇用元の科研費の業務(以下「雇用元の業務」という。)に専念する必要があります。このため、雇用元の業務に充てるべき勤務時間を前提として自ら科研費に応募することは認められませんので、平成23年度公募において、その取扱いを明確にしました。

ただし、雇用元の業務以外の時間を明確にし、かつ、その時間をもって自ら主体的に科研費の研究を行おうとする場合には、次の点が研究機関において確認されていれば科研費に応募することが可能です。この場合、研究代表者として応募することができるほか、研究分担者及び連携研究者等になることもできます。

また、継続研究課題も同様に、次の点が研究機関において確認されていれば、自ら科研費の研究を実施することができます。

- ・ 科研費被雇用者が、雇用元の業務以外に自ら主体的に研究を行うことができる旨を雇用契約等で定められていること
- ・ 雇用元の業務と自ら主体的に行う研究に関する業務について、勤務時間やエフォートによって明確に区分されていること
- ・ 雇用元の業務以外の時間であって、自ら主体的に行おうとする研究に充てることのできる時間が十分確保されていること

③研究成果報告書を提出しない場合の取扱いを明記しました。

(3頁、12頁、52頁、56頁参照)

研究終了後に研究成果報告書を理由なく提出しない研究者については、補助金を交付しません。また、当該研究者が交付を受けていた補助金の交付決定の取消及び返還命令を行うことがあるほか、当該研究者が所属していた研究機関について、その名称等の情報を公表する場合があります。

さらに、研究成果報告書の提出が予定されている研究者が、研究成果報告書を理由なく提出しない場合には、当該研究者の提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなりますので、研究機関の代表者の責任において、研究成果報告書を必ず提出してください。

④研究代表者の交替の取扱いを変更しました。(27頁、52頁参照)

研究代表者は、研究計画の遂行に関してすべての責任を持つ研究者であり、重要な役割を担っています。応募に当たっては、研究期間中に退職等により応募資格を喪失し、責任を果たせなくなることが見込まれる者は研究代表者となることを避けるよう求めています。

こうしたことから、平成23年度からは、既に採択されている研究課題についても、研究代表者を交替することは認めないこととします。

⑤「国民との科学・技術対話」の推進について記載しました。(5頁参照)

先般、『「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）』（平成22年6月19日科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員）が取りまとめられ公表されましたので、その内容を記載しました。

⑥「系・分野・分科・細目表」を一部変更しました。(30頁～50頁参照)

科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会において審議した結果、以下のとおり変更しました。

1) 分野「総合領域」

- ・分科「博物館学」、細目「博物館学」を追加しました。

2) 分野「複合新領域」

- ・分科「生物分子科学」に細目「ケミカルバイオロジー」を追加しました。

3) 分野「医歯薬学」

- ・分科「境界医学」に細目「疼痛学」を追加しました。

⑦「若手研究（S）」の新規募集を停止しました。

目 次

I	科学研究費補助金の概要	1
1	科学研究費補助金の目的・性格	1
2	研究種目	1
3	文部科学省と独立行政法人日本学術振興会の関係	2
4	科研費に関するルール	2
5	「競争的資金の適正な執行に関する指針」	4
	(1) 不合理な重複及び過度の集中の排除	4
	(2) 不正使用、不正受給又は研究上の不正行為への対応	4
6	「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）	5
II	公募の内容	6
1	公募する研究種目	6
2	応募から交付までのスケジュール	6
	(1) 応募書類提出期限までに行うべきこと	6
	(2) 応募書類提出後のスケジュール（予定）	7
3	各研究種目の内容	8
	①特別推進研究	8
	②基盤研究（S）	8
	③基盤研究（A・B・C）	9
	④挑戦的萌芽研究	9
	⑤若手研究（A・B）	10
III	応募される方へ	11
1	応募の前に行っていただくべきこと	11
	(1) 応募資格の確認	11
	(2) 研究者情報のe-Radへの登録の確認	12
	(3) 電子申請システムを利用するためのID・パスワードの取得	12
2	重複制限の確認	13
	(1) 重複制限の設定に当たっての基本的考え方	13
	(2) 重複応募・受給の制限	13
	(3) 受給制限のルール	15
	(4) その他の留意点	16
	(5) 重複応募制限の特例（研究計画最終年度前年度の応募）	16
	別表1 重複制限一覧表	18
3	応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等	24
	(1) 電子申請システムを利用した応募	24
	(2) 研究計画調書の作成	24
	研究計画調書について	24
	研究計画調書の作成に当たって留意していただくべきこと	26
	①公募の対象とならない研究計画	26
	②研究組織	26
	③経費	28
	④審査希望分野の選定	28

別表 2	系・分野・分科・細目表	30
(1)	平成23年度科学研究費補助金 系・分野・分科・細目表	30
(2)	平成23年度科学研究費補助金 系・分野・分科・細目表の別表	
	○ 時限付き分科細目表	32
別表 3	「系・分野・分科・細目表」付表キーワード一覧	35

IV	既に採択されている方へ	51
1	平成23年度に継続が予定されている研究課題の取扱いについて	51
	① 特別推進研究	
	② 特別推進研究以外の研究種目	
2	学生が研究組織に加わっている継続研究課題の取扱いについて	51
3	科研究費被雇用者が研究組織に加わっている継続研究課題の取扱いについて	52
4	研究成果報告書の未提出者が研究代表者となっている継続研究課題の取扱いについて	52
5	継続研究課題における研究代表者の交替について	52
V	研究機関の方へ	53
1	「研究機関」としてあらかじめ行っていただくべきこと	53
(1)	「研究機関」としての要件と指定・変更の手続き	53
(2)	所属する研究者の応募資格の確認	53
(3)	研究者情報のe-Radへの登録	54
(4)	研究機関に所属している研究者についてのID・パスワードの確認	55
(5)	研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）に基づく体制整備等の実施状況についての報告	55
(6)	研究成果報告書の提出について	56
(7)	公募要領の内容の周知	56
2	応募書類（研究計画調書）の提出に当たって確認していただくべきこと	56
(1)	応募資格の確認	56
(2)	研究者情報のe-Radへの登録の確認	57
(3)	研究代表者への確認	57
(4)	研究分担者承諾書の確認	57
(5)	応募書類の確認	57
3	応募書類（研究計画調書）の提出等	58
	電子申請手続の概要	58
(参考1)	審査等	59
1	審査	59
2	審査の方法・着目点等	59
3	審査結果の通知	59
(参考2)	科学研究費補助金取扱規程	60
(参考3)	独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究等）取扱要領	67
(参考4)	平成22年度科学研究費補助金の交付状況等	74
1	平成22年度科学研究費補助金の交付状況	74
2	予算額等の推移	76
	問い合わせ先	77

【参考】別冊は、以下の内容となっていますので参照してください。

＜ 別 冊 ＞

平成23年度科学研究費補助金公募要領（特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究（A・B））（応募書類の様式・記入要領）

1 研究計画調書

(1) 特別推進研究

研究計画調書等作成・記入要領（新規・継続）

＜前半部分・応募情報（Web入力項目）＞

応募情報（Web入力項目）（画面イメージ）

＜後半部分・応募内容ファイル＞

様式S-1-1（1） 研究計画調書（「特別推進研究」新規・英語版）

様式S-1-1（2） 研究計画調書（「特別推進研究」新規・日本語版）

様式S-1-2 研究計画調書（「特別推進研究」継続）

(2) 特別推進研究以外の研究種目

＜前半部分・応募情報（Web入力項目）＞

応募情報（Web入力項目）（基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究（A・B））
作成・入力要領

応募情報（Web入力項目）（画面イメージ）

＜後半部分・応募内容ファイル＞（研究計画調書作成・記入要領、研究計画調書様式）

様式S-1-6 研究計画調書（「基盤研究（S）」新規）

様式S-1-7 研究計画調書（「基盤研究（A・B）（一般）」新規）

様式S-1-8 研究計画調書（「基盤研究（C）（一般）」新規）

様式S-1-9 研究計画調書（「基盤研究（A・B）（海外学術調査）」新規）

様式S-1-10 研究計画調書（「挑戦的萌芽研究」新規）

様式S-1-12 研究計画調書（「若手研究（A・B）」新規）

様式S-1-13 研究計画調書（継続）

2 研究分担者承諾書

様式C-1-1 研究分担者承諾書（他機関用）

様式C-1-2 研究分担者承諾書（同一機関用）

3 補助事業完了届

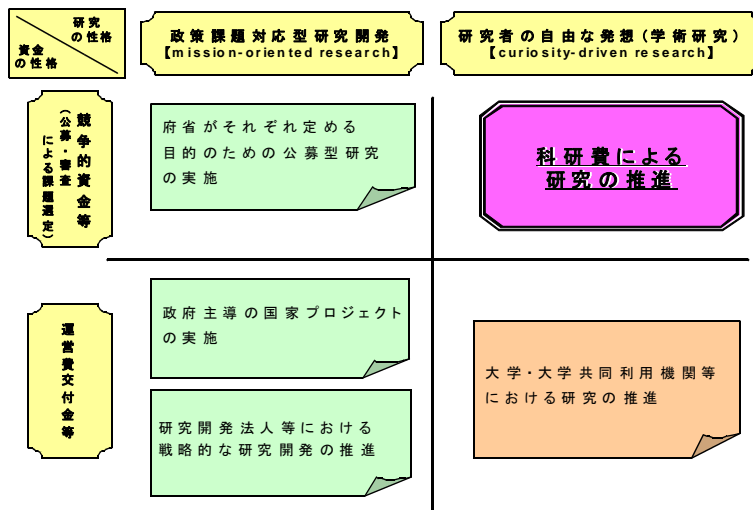
様式U-1 平成22年度科学研究費補助金の補助事業完了届

I 科学研究費補助金の概要

1 科学研究費補助金の目的・性格

科学研究費補助金（科研費）は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」であり、ピア・レビュー（専門分野の近い複数の研究者による審査）により、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

＜我が国の科学技術・学術振興方策における「科研費」の位置づけ＞



※ 科研費（2,000億円）は、政府全体の競争的資金（約4,631億円）の約43%を占めています。（平成22年度）

2 研究種目

研究機関が研究者に代わってその管理及び諸手続を行うものは、次の研究種目です。

研究種目等	研究種目の目的・内容
科学研究費	
特別推進研究	国際的に高い評価を得ている研究であって、格段に優れた研究成果をもたらす可能性のある研究（期間3～5年、1課題5億円程度を目安とするが、制限は設けない）
特定領域研究	我が国の学術研究分野の水準向上・強化につながる研究領域、地球規模での取組が必要な研究領域、社会的要請の特に強い研究領域を特定して機動的かつ効果的に研究の推進を図る（期間3～6年、単年度当たりの目安1領域 2千万円～6億円程度）
新学術領域研究	（研究領域提案型） 研究者又は研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成等の取り組みを通じて発展させる（期間5年、単年度当たりの目安1領域 1千万円～3億円程度） （研究課題提案型） 確実な研究成果が見込めるとは限らないものの、当該研究課題が進展することにより、学術研究のブレークスルーをもたらす可能性のある、革新的・挑戦的な研究（期間3年、単年度当たり1千万円程度）
基盤研究	（S）1人又は比較的少人数の研究者が行う独創的・先駆的な研究（期間原則5年、1課題5,000万円以上2億円程度まで） （A）（B）（C）1人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究（期間3～5年） （応募総額によりA・B・Cに区分） （A）2,000万円以上5,000万円以下 （B）500万円以上2,000万円以下 （C）500万円以下
挑戦的萌芽研究	独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究（期間1～3年、1課題500万円以下）
若手研究	（S）42歳以下の研究者が1人で行う研究（期間5年、1課題概ね3,000万円以上1億円程度まで） （A）（B）39歳以下の研究者が1人で行う研究（期間2～4年、応募総額によりA・Bに区分） （A）500万円以上3,000万円以下 （B）500万円以下
研究活動スタート支援	研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者等が1人で行う研究（期間2年以内、単年度当たり150万円以下）
奨励研究	教育・研究機関の職員、企業の職員又はこれら以外の者で科学研究を行っている者が1人で行う研究
特別研究促進費	緊急かつ重要な研究課題の助成
研究成果公開促進費	
学術図書	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成
データベース	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成
特別研究員奨励費	日本学術振興会の特別研究員（外国人特別研究員を含む）が行う研究の助成（期間3年以内）
学術創成研究費	科学研究費補助金等による研究のうち特に優れた研究分野に着目し、当該分野の研究を推進する上で特に重要な研究課題を選定し、創造性豊かな学術研究の一層の推進を図る（推薦制 期間5年）

※このほか、「研究成果公開促進費」の中に研究成果公開発表（B・C）や学術定期刊行物の応募区分があります。

3 文部科学省と独立行政法人日本学術振興会の関係

平成10年度までは、文部省（現文部科学省）においてすべての研究種目の公募・審査・交付業務が行われていましたが、平成11年度から日本学術振興会への移管を開始しています。現時点での公募・審査・交付業務は、次のように行われており、今後も徐々に、移管が進められる予定です。

研究種目	公募・審査 (公募要領の作成主体、応募書類の提出先)	交付 (交付内定・決定通知を行う主体、交付申請書・各種手続き書類等の提出先)
第1種科研費		
特定領域研究、新学術領域研究、特別研究促進費、研究成果公開促進費(研究成果公开发表(B・C))	文部科学省	文部科学省
第2種科研費		
特別推進研究、若手研究(A・B)	日本学術振興会	文部科学省
第3種科研費		
基盤研究、挑戦の萌芽研究、若手研究(S)、研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費(学術定期刊行物、学術図書、データベース)、特別研究員奨励費、学術創成研究費	日本学術振興会	日本学術振興会

※平成22年9月現在

4 科研費に関するルール

科研費は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）」、「科学研究費補助金取扱規程（文部省告示）」、「独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究等）取扱要領（平成15年規程第17号）」等の適用を受けるものです。

(1) 科研費の3つのルール

科研費には次の3つのルールがあります。

- ①応募ルール：応募・申請に関するルール
- ②評価ルール：事前評価（審査）・中間評価・事後評価・研究進捗評価に関するルール
- ③使用ルール：交付された科研費の使用に関するルール

なお、科研費の3つのルールは、第1種科研費、第2種科研費、第3種科研費ごとに次のように適用されます。

	応募ルール	評価ルール	使用ルール
第1種科研費	文部科学省 公募要領	文部科学省 科学研究費補助金における評価に関する規程 科学研究費補助金「新学術領域研究」の審査要綱	文部科学省 【研究者向け】 補助条件 【研究機関向け】 科学研究費補助金の使用について各研究機関が行うべき事務等
第2種科研費	日本学術振興会 公募要領	日本学術振興会	
第3種科研費		科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程	日本学術振興会 【研究者向け】 補助条件 【研究機関向け】 科学研究費補助金の使用について各研究機関が行うべき事務等

(2) 補助金の適正な使用

科研費は、国民の貴重な税金等でまかなわれています。科研費の交付を受ける研究者には、法令及び研究者使用ルール（補助条件）に従い、これを適正に使用する義務が課せられています。このため、交付申請時には、補助金の不正な使用等（下記注参照）を行わないことを確認します。

また、科研費の適正な使用に資する観点から、補助金の管理は、研究者が所属する研究機関が行うこととしており、各研究機関が行うべき事務（機関使用ルール）を定めています。この中で、研究機関には、経費管理・監査体制を整備し、物品費の支出については納品検査を適正に実施するなど、補助金の適正な使用を確保する義務が課せられています。

研究者及び研究機関においては、採択後にこれらのルールが適用されることを十分御理解の上、応募してください。

(3) 補助金の使用に当たっての留意点

応募に当たっては、研究期間を通じた一連の計画を作成し提出していただきますが、採択後の研究活動は、当該研究期間における各年度の補助事業として取り扱いますので、例えば、補助事業の年度と異なる年度の経費の支払いに対して科研費を使用することはできません。

なお、当該年度の補助事業が、交付決定時には予想し得なかったやむを得ない事由に基づき、年度内に完了しない見込みとなった場合には、文部科学大臣を通じて財務大臣へ繰越承認要求を行い、財務大臣の承認を得た上で、当該経費を翌年度に繰り越して使用することができます。

(4) 研究成果報告書を提出しない場合の取扱い

- ① 研究成果報告書は、科研費による研究の成果を広く国民に知ってもらう上で重要な役割を果たすとともに、国民の税金等を原資とする科研費の研究の成果を広く社会に還元するために重要なものです。

このため、研究終了後に研究成果報告書を提出することとしており、その内容は、国立情報学研究所の科学研究費補助金データベース（KAKEN）等において広く公開しています。なお、研究成果報告書は、研究者が所属する研究機関が取りまとめて提出することとしています。

- ② 研究終了後に研究成果報告書を理由なく提出しない研究者については、補助金を交付しません。

また、当該研究者が交付を受けていた補助金の交付決定の取消及び返還命令を行うことがあるほか、当該研究者が所属していた研究機関の名称等の情報を公表する場合があります。

さらに、研究成果報告書の提出が予定されている研究者が、研究成果報告書を理由なく提出しない場合には、当該研究者の提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなりますので、研究機関の代表者の責任において、研究成果報告書を必ず提出してください。

(5) 関係法令等に違反した場合の取扱い

応募書類に記載した内容が虚偽であったり、関係法令・指針等に違反し、研究計画を実施した場合には、補助金の交付をしないことや、補助金の交付を取り消すことがあります。

(注) 最近の不正使用、不正受給又は研究上の不正行為の事例

○不正使用

- ・業者に架空の取引を指示し、消耗品を購入したように装い、大学から補助金を支出させ、業者に預け金として管理させていた。
- ・業者に架空の取引を指示し、実際に購入、納品させた物品とは異なる品名が記載された虚偽の請求書を作成させて、大学から補助金を支出させていた。
- ・実体のない謝金を架空に請求し、プール金として自ら管理していた。
- ・海外渡航に係る旅費に、研究課題の目的から外れた共同研究の打ち合わせをするために、旅行予定外の目的地に滞在した。

注) 事例のような架空の取引等による補助金の支出は、たとえ補助金支出の対象が当該科研費の研究課題のためであったとしても、すべて不正使用に当たります。

○不正受給

- ・応募資格がない研究者が科研費の応募・交付申請を行い、不正に補助金を受給していた。

○研究上の不正行為

- ・科研費の研究成果として発表された論文について、過去の実験のデータを用いて図表の改ざん・ねつ造を行っていた。
- ・科研費の研究成果として発表された図書や研究成果報告書に、英語の原著論文を許諾を得ず無断で翻訳し、引用であることを明記せず、当該研究課題の研究成果として公表していた。

5 「競争的資金の適正な執行に関する指針」

「競争的資金の適正な執行に関する指針」（平成17年9月9日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ）は、競争的資金について、不合理な重複・過度の集中の排除、不正受給・不正使用及び研究論文等における研究上の不正行為に関するルールを関係府省において申し合わせるものです。

科研費を含む競争的資金の執行に当たっては、この指針に基づき、適切に対処しますので、以下の点に留意してください。

(1) 不合理な重複及び過度の集中の排除

- ① 府省共通研究開発管理システム（以下「e-Rad」という。）を活用し、「不合理な重複又は過度の集中」（5頁注参照）の排除を行うために必要な範囲で、応募内容の一部に関する情報を、他府省を含む他の競争的資金担当課（独立行政法人等である配分機関を含む。）間で共有することとしています。

そのため、複数の競争的資金に応募する場合（科研費における複数の研究種目に応募する場合を含む。）等には、研究課題名についても不合理な重複に該当しないことがわかるように記入するなど、研究計画調書の作成に当たって十分留意してください。

不合理な重複又は過度の集中が認められた場合には、補助金を交付しないことがあります。

科研費では、従前より審査過程において「不合理な重複又は過度の集中に該当しないか」を確認していますが、財務省「平成21年度予算執行調査」において、「類似の研究課題での科研費の受給が制限されうるという取組の徹底」が求められたことも踏まえ、あらためて周知を徹底するものです。

- ② 研究計画調書の作成に当たり、他府省を含む他の競争的資金等の応募・受入状況の記入内容（研究費の名称、研究課題名、研究期間、エフォート等）について、事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分とすることがあります。

なお、「世界トップレベル研究拠点プログラム」における拠点形成のための活動に要するエフォート等についても、研究計画調書に記入する必要がありますので、記入に当たっては「平成23年度科学研究費補助金研究計画調書作成・記入要領」を確認してください。

(2) 不正使用、不正受給又は研究上の不正行為への対応

- ① 科研費に関する不正な使用、不正な受給又は不正行為を行った研究者等については、一定期間、補助金を交付しないこととしています（詳細については、「(参考2) 科学研究費補助金取扱規程」（60頁～66頁）を参照してください。）。

また、科研費以外の競争的資金（他府省所管分を含む。）で不正な使用、不正な受給又は不正行為を行い、一定期間、当該資金の交付対象から除外される研究者についても、当該一定期間、科研費を交付しないこととしています。

なお、これらに該当する研究者については、他府省を含む他の競争的資金担当課（独立行政法人等である配分機関を含む。）に当該不正な使用、不正な受給又は不正行為の概要（研究機関等における調査結果の概要、関与した者の氏名、所属機関、研究課題、予算額、研究年度、不正の内容、講じられた措置の内容等）を提供することにより、他の競争的資金への応募についても制限される場合があります。

- ② 科研費による研究論文・報告書等において、不正行為があったと認定された場合、当該補助金について、不正行為の悪質性等を考慮しつつ、全部又は一部の返還を求めることがあります。

また、不正行為に関与したとまでは認定されなかったものの、当該論文・報告書等の責任者としての注意義務を怠ったこと等により一定の責任があるとされた者についても、上記①と同様の取り扱いとなります。

(注) 不合理な重複及び過度の集中の排除

「競争的資金の適正な執行に関する指針」-抜粋-

(平成17年9月9日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ(平成21年3月27日改正))

2. 不合理な重複・過度の集中の排除

(1) 不合理な重複・過度の集中の考え方

- ① この指針において「不合理な重複」とは、同一の研究者による同一の研究課題(競争的資金が配分される研究の名称及びその内容をいう。以下同じ。)に対して、複数の競争的資金が不必要に重ねて配分される状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。
 - 実質的に同一(相当程度重なる場合を含む。以下同じ。)の研究課題について、複数の競争的資金に対して同時に応募があり、重複して採択された場合
 - 既に採択され、配分済の競争的資金と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合
 - 複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合
 - その他これらに準ずる場合
- ② この指針において「過度の集中」とは、同一の研究者又は研究グループ(以下「研究者等」という。)に当該年度に配分される研究費全体が、効果的、効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れないほどの状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。
 - 研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合
 - 当該研究課題に配分されるエフォート(研究者の全仕事時間に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合(%))に比べ、過大な研究費が配分されている場合
 - 不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合
 - その他これらに準ずる場合

6 「国民との科学・技術対話」の推進について(基本的取組方針)

科研費においては、これまでも、研究成果発表のためのホームページ作成費用、研究成果広報用のパンフレット作成費用、一般市民を対象とした研究成果広報活動などのアウトリーチ活動に係る費用を直接経費で支弁できることを研究者使用ルール(補助条件)や科研費ハンドブックなどに明記し、また、研究期間が4年以上の研究課題に対して作成を求めている自己評価報告書において、アウトリーチ活動情報に関する記載を求めるなど、科研費による成果を積極的に社会・国民に発信するよう努めていただくこととしています。なお、日本学術振興会においては、最新の研究成果を、小・中学生や高校生に体験・実験・講演を通じて分かりやすく紹介する「ひらめき☆ときめきサイエンス」プログラムを実施していますので、積極的に活用してください。

また、先般、『「国民との科学・技術対話」の推進について(基本的取組方針)』(平成22年6月19日科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員)(以下「基本的取組方針」という。)が取りまとめられ、公表されたところです。

この基本的取組方針では、研究者が研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する活動を「国民との科学・技術対話」と位置付け、1件当たり年間3千万円以上の公的研究費の配分を受けた研究者等については、「国民との科学・技術対話」に積極的に取り組むこと、大学等の研究機関についても、公的研究費を受けた研究者等の「国民との科学・技術対話」が適切に実施できるよう支援体制の整備など組織的な取組を行うことが求められています。

科研費では、特に、比較的高額な研究費を受ける特別推進研究などの研究進捗評価や、新学術領域研究(研究領域提案型)などの中間評価において「研究内容、研究成果の積極的な公表、普及に努めているか」という着眼点を設けていますので、上記の方針を踏まえて、科研費による成果を一層積極的に社会・国民に発信してください。

II 公募の内容

1 公募する研究種目

今回、日本学術振興会が公募する研究種目は次のとおりです。

- (1) 第2種科研費（特別推進研究、若手研究（A・B））
- (2) 第3種科研費（基盤研究、挑戦的萌芽研究）

2 応募から交付までのスケジュール

今回の公募は、できるだけ早く研究者が研究を開始できるようにするため、審査のための準備を早期に進めることができるように、平成23年度予算成立前に始めるものです。

したがって、予算の成立状況によっては、今後、内容等に変更があり得ることをあらかじめ御承知おきください。

(1) 応募書類提出期限までに行うべきこと

研究代表者は所属研究機関と十分連携し、適切に対応してください。

日 時	研究代表者が行う手続 (詳細は、「Ⅲ 応募される方へ」、「Ⅳ 既に採択されている方へ」を熟読の上、各種手続きに遺漏のないよう留意すること)	研究機関が行う手続 (詳細は、「Ⅴ 研究機関の方へ」を熟読の上、各種手続きに遺漏のないよう留意すること)
平成22年 9月1日(水)～ 公募開始	① 所属する研究機関から付与されたe-Radの「ID・パスワード」により、日本学術振興会科学研究費補助金事業電子申請システム(以下、「電子申請システム」という。)にアクセスし、応募書類を作成 ↓ ② 所属する研究機関が設定する提出(送信)期限までに、当該研究機関に応募書類を提出(送信)	① e-Rad運用担当からe-Radの「研究機関用の電子証明書及びID・パスワード」を取得(既に取得済の場合を除く) ※ID・パスワードの発行に2週間程度必要。 ② e-Radへの研究者情報の登録等 ③ 研究代表者に「ID・パスワード」を発行(既に発行済みの場合を除く) ④ <u>ガイドラインに基づく体制整備等の実施状況報告書の提出</u> (提出期限:10月8日(金)) ⑤ <u>応募書類の提出(送信)</u>
<u>11月10日(水)</u> <u>午後4時30分</u> <u>提出期限</u>		

注1) 研究代表者が所属する研究機関に応募書類を提出(送信)した後(「研究代表者が行う手続」②)、当該研究機関は応募書類提出期限までに、日本学術振興会に応募書類を提出(送信)しなければなりません(「研究機関が行う手続」⑤)。

ついては、「応募書類の作成・応募方法等」(24頁～29頁)等を確認していただくとともに、研究機関が指定する応募手続き等(研究機関内における応募書類の提出期限等)について、研究機関の事務担当者に確認してください。

注2) 「研究機関が行う手続」のうち①～③については、必要に応じ手続きを行うこととなります。

なお、研究者が科研費に応募するに当たっては、事前に、所属する研究機関からe-Radに研究者情報が登録されていなければなりません。e-Radへの登録は研究機関が行うこととしていますので、応募を予定している者は、その登録状況について研究機関の事務担当者に十分確認してください。

また、研究機関は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づく体制整備等の実施状況報告書」を提出しなければなりません(「研究機関が行う手続」④)。提出がない場合には、「電子申請システム」上で、当該研究機関に所属する研究者の応募が認められません。

(2) 応募書類提出後のスケジュール（予定）

特別推進研究	基盤研究（S）	基盤研究（A・B・C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（A・B）
平成22年12月～ 平成23年4月 審査 平成23年4月下旬 交付内定 5月中旬 交付申請 6月中旬 交付決定 6月下旬 補助金の送金	平成22年12月～ 平成23年5月 審査 平成23年5月下旬 交付内定 6月中旬 交付申請 6月下旬 交付決定 7月上旬 補助金の送金	平成22年12月～ 平成23年3月 審査 平成23年4月上旬 交付内定 4月下旬 交付申請 6月中旬 交付決定 6月下旬 補助金の送金

3 各研究種目の内容

① 特別推進研究

- ア) 対 象 国際的に高い評価を得ている研究をより一層推進するために、研究費を重点的に交付することにより、格段に優れた研究成果が期待される一人又は比較的少人数の研究者で組織する研究計画
- イ) 応募総額（研究期間全体での総額。以下同じ）
1 研究課題の応募金額の総額は、5億円程度までを目安とするが、制限は設けません。
※ 応募総額の目安について
原則総額5億円程度、年間1億円程度までとしますが、真に必要な場合に限り、それを超える応募も可能です。
※ 応募金額の総額が5億円を超える研究計画の取扱い
必要とする理由を研究計画調書の該当欄に詳細に記入していただき、その適切性等について、特に厳正な審査を行います。
- ウ) 研究期間 3～5年間
- エ) 採択予定課題数 おおむね十数件程度（極めて厳選されたもの）
- オ) 留意事項 採択された研究課題については、研究期間の最終年度前年度（研究期間が3年の研究課題については最終年度）に研究進捗評価を行います。なお、研究進捗評価の結果に基づき、必要に応じてそれ以降の研究経費の増額、減額、研究の中止等を行います。

② 基盤研究（S）

- ア) 対 象 一人又は比較的少人数の研究者で組織する研究計画であって、これまでの研究成果を踏まえて、さらに独創的、先駆的な研究を格段に発展させるための研究計画
- イ) 応募総額 5,000万円以上 2億円程度まで
- ウ) 研究期間 原則として5年間
- エ) 留意事項 ① 定年等により退職し、研究機関を離れることが予想される場合等には、例外として、3年間又は4年間の研究期間であっても差し支えありません。
② 採択された研究課題については、研究期間の最終年度前年度（研究期間が3年の研究課題については最終年度）に研究進捗評価を行います。なお、研究進捗評価の結果に基づき、必要に応じてそれ以降の研究経費の増額、減額、研究の中止等を行います。

③ 基盤研究（A・B・C）

ア) 対 象 一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的、先駆的な研究を格段に発展させるための研究計画

イ) 応募総額 応募総額により次の3種類に区分

区 分	応 募 総 額	審査区分
基盤研究（A）	2,000万円以上 5,000万円以下	一般・海外学術調査
基盤研究（B）	500万円以上 2,000万円以下	一般・海外学術調査
基盤研究（C）	500万円以下	一般

ウ) 研究期間 3～5年間

エ) 審査区分 応募する研究計画の性格により、審査の観点が異なるので、以下の審査区分から1つを選択して応募してください。

審査区分「一般」

この審査区分により応募できるのは、**基盤研究（A・B・C）**であり、特色ある研究を格段に発展させるためのものを対象としています。

審査区分「海外学術調査」の対象となる研究計画以外は、すべてこの審査区分に応募してください。

審査区分「海外学術調査」

この審査区分により応募できるのは、**基盤研究（A・B）**に限られ、研究の対象及び方法において、主たる目的が、国外の特定地域におけるフィールド調査、観測又は資料収集を行うものを対象としています。

フィールド調査等を主たる目的としない場合は、審査区分「一般」に応募してください。また、この審査区分では、設備備品は、少額なパソコン等を除き、海外での調査、観測又は資料収集に直接使用するものに限ります。

④ 挑戦的萌芽研究

ア) 対 象 一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的な発想に基づき、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究

イ) 応募総額 500万円以下

ウ) 研究期間 1～3年間

⑤ 若手研究 (A・B)

ア) 対象 平成23年4月1日現在で39歳以下の研究者 (昭和46年4月2日以降に生まれた者) が一人で行う研究計画であって、将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画

イ) 応募総額 応募総額により次の2種類に区分

区 分	応 募 総 額
若手研究 (A)	500万円以上 3,000万円以下
若手研究 (B)	500万円以下

ウ) 研究期間 2～4年間

エ) 留意事項 「受給(注)回数制限」と経過措置について

平成22年度公募から、若手研究 (S・A・B) を通じた受給回数の制限を導入し、若手研究 (S・A・B) を通じて、2回までに限り補助金を受給することができることとしています。

具体的には、若手研究 (S・A・B) のいずれかの研究種目における研究を年齢制限の範囲内で応募し、2回受給することができます。

また、平成25年度公募までの間、次の経過措置を設けることとしています。

- 既に若手研究 (S・A・B) の受給回数が2回以上の場合であっても、年齢制限の範囲内であれば、若手研究 (A・B) のいずれかの研究種目を1回受けることができます。

(注) ここでいう「受給」とは、若手研究 (S・A・B) として採択され、「交付決定を受けること」をいいます。

また、研究期間が複数年度にわたる研究課題については、同一の課題番号で複数回交付決定を受けた場合であっても「受給回数1回」とします。

したがって、例えば、研究者Aが「若手研究 (B) (課題番号: 15*****)」で平成15年度から平成16年度に研究を行い、かつ、「若手研究 (A) (課題番号: 18*****)」で平成18年度から平成21年度に研究を行っている場合は、「受給回数2回」ということとなります。

なお、次の場合は、いずれも「受給回数1回」とします。

- ・ 交付決定を受けた後、研究期間の途中で交付申請の辞退又は研究廃止をした場合
- ・ 平成18年度科学研究費補助金「特別研究促進費 (年複数回応募の試行)」のうち「若手研究」相当の研究計画として応募し、採択され、交付決定を受けた場合

(参考) 次の場合には「受給回数」に含まれませんので御留意下さい。

- ・ 新規応募研究課題の交付内定を受けた後、交付申請を辞退し、交付決定を受けなかった場合 (交付申請を留保した後、辞退する場合も含む) には「受給回数」に含めません。
- ・ 平成14年度の「若手研究 (B)」の継続研究課題 (平成13年度に「奨励研究 (A)」として新規採択された課題で、研究課題番号が「13*****)」となっているもの) については、交付決定を受けたとしても「受給回数」に含めません。